



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東  
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	118,812	13.8	1,642	-	1,813	-	1,255	-
2023年3月期第3四半期	104,379	24.7	△466	-	△118	-	△475	-

(注) 1. 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,664百万円(△7.9%) 2023年3月期第3四半期 6,151百万円(-%)

(参考) EBITDA 2024年3月期第3四半期 11,172百万円(22.0%) 2023年3月期第3四半期 9,155百万円(43.3%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	48.79	48.47
2023年3月期第3四半期	△18.36	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	142,259	61,486	43.1
2023年3月期	137,069	56,649	41.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 61,368百万円 2023年3月期 56,527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2024年3月期	-	10.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	10.0	2,400	-	2,200	-	1,400	-	54.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	26,076,717株	2023年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	744,415株	2023年3月期	149,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	25,725,483株	2023年3月期3Q	25,906,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原材料、エネルギー価格の高止まり、各国中央銀行による金融引き締め政策の継続や中国経済回復の鈍化などにより、減速感が続く状況となりました。米国経済は、これまでの大幅な金利引き上げの効果が経済全般に広がる一方、労働市場の人手不足とサプライチェーンの供給制約が緩和し、経済活動の正常化とインフレの急速な鈍化が同時に進行、景気減速基調は続くもののマイナス成長は回避できる見通しとなっています。中国経済については、消費マインドの低迷、米中対立や不動産部門の調整が長期化する下で、成長率の鈍化が避けられない見通しとなっています。日本経済もサービス消費やインバウンド需要の回復が一般するほか、海外経済の減速や実質雇用者報酬の伸び悩みを受けて緩やかな回復にとどまる見通しであります。

このような経済状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、自動車生産における半導体不足の緩和が世界的に進み、受注量が回復したことで、当社グループの業績も回復基調が続きました。アジアにおいては中国市場での日系自動車会社の現地メーカーとの競争激化等の影響を受けて苦戦を強いられましたが、全体的には各セグメントとも第3四半期単独で黒字を確保したことに加え、エネルギー価格等の高騰影響の価格転嫁が順調に推移したことも寄与し、営業損益、経常損益、当期損益とも黒字を計上することとなりました。また受注が回復する中でも引き続き効率的な生産体制づくり、社内の遊休設備の活用等による設備投資の圧縮、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大等の事業体質強化策にも取り組んで参りました。

当社グループでは、前連結会計年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を推進しております。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO<sub>2</sub>排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。加えて昨年6月には10年ビジネスプランの財務戦略を策定し、既に公表済の収益目標に加え、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE 9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高118,812百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益1,642百万円（前年同四半期は466百万円の営業損失）、経常利益1,813百万円（前年同四半期は118百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,255百万円（前年同四半期は475百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が回復し売上高は47,910百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。収益面においては、エネルギー価格等の高止まりはあったものの、受注量回復に伴う生産回復の影響により、セグメント利益598百万円（前年同四半期比266.0%増）となりました。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が回復し売上高は35,447百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。収益面においては、労務費等の上昇による製造コスト増加はあったものの、受注量回復に伴う生産回復の影響により、セグメント利益948百万円（前年同四半期はセグメント損失926百万円）となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、インド工場において新規製品の量産が開始したことにより受注量が増加しましたが、中国市場においては当社主要顧客の販売不振により受注量が減少し、売上高は24,912百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。収益面においては、中国工場における受注量減少に伴う生産減少とインド工場における一部製品の生産が安定しないことに伴うコスト高の影響により、セグメント損失850百万円（前年同四半期はセグメント利益23百万円）となりました。

#### ④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年同期比12.0%減となりました。売上高はアルミニウム市況下落の影響もあり5,417百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。収益面においては、販売重量減少の影響を受け、セグメント利益130百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加し、売上高は5,125百万円（前年同四半期比99.1%増）となりました。収益面においては、売上高の増加もあり、セグメント利益は741百万円（前年同四半期比370.1%増）と安定的な利益を確保しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は142,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,189百万円の増加となりました。流動資産は62,320百万円で、前連結会計年度末に比べ1,020百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が2,102百万円、棚卸資産が294百万円減少した一方、売上債権が3,381百万円増加したことによるものです。固定資産は79,938百万円で、前連結会計年度末に比べ4,169百万円の増加となり、その主な要因は、有形固定資産が3,117百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は80,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円の増加となりました。流動負債は58,952百万円で、前連結会計年度末に比べ324百万円の減少となり、その主な要因は、仕入債務が2,484百万円、その他に含まれる前受金が987百万円、同じく設備債務が843百万円、未払消費税等が476百万円、未払費用が414百万円、未払金が378百万円増加した一方、短期借入金が4,689百万円、1年内返済予定の長期借入金が726百万円、賞与引当金が477百万円減少したことによるものです。固定負債は21,820百万円で、前連結会計年度末に比べ677百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が531百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は61,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,836百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が869百万円、為替換算調整勘定が4,275百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.24%から43.14%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年10月25日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,991	10,889
受取手形、売掛金及び契約資産	27,140	30,179
電子記録債権	4,116	4,459
商品及び製品	6,304	5,194
仕掛品	5,637	6,274
原材料及び貯蔵品	3,462	3,640
その他	1,823	1,816
貸倒引当金	△176	△133
流動資産合計	61,299	62,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,521	13,744
機械装置及び運搬具（純額）	36,362	37,173
土地	5,076	5,122
建設仮勘定	7,221	9,061
その他（純額）	7,721	7,918
有形固定資産合計	69,903	73,021
無形固定資産	1,642	1,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261	1,319
その他	2,978	3,949
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,223	5,253
固定資産合計	75,769	79,938
資産合計	137,069	142,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,670	13,434
電子記録債務	9,144	9,864
短期借入金	18,599	13,910
1年内返済予定の長期借入金	10,600	9,873
未払法人税等	147	242
賞与引当金	1,530	1,052
製品保証引当金	53	58
その他	7,532	10,516
流動負債合計	59,277	58,952
固定負債		
長期借入金	14,319	14,851
長期未払金	123	120
退職給付に係る負債	3,305	3,363
その他	3,393	3,485
固定負債合計	21,142	21,820
負債合計	80,419	80,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,223
利益剰余金	30,454	31,323
自己株式	△58	△513
株主資本合計	47,566	47,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	595
為替換算調整勘定	9,026	13,302
退職給付に係る調整累計額	△604	△527
その他の包括利益累計額合計	8,961	13,370
新株予約権	121	117
純資産合計	56,649	61,486
負債純資産合計	137,069	142,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	104,379	118,812
売上原価	97,056	108,470
売上総利益	7,322	10,341
販売費及び一般管理費	7,789	8,699
営業利益又は営業損失(△)	△466	1,642
営業外収益		
受取利息	34	88
受取配当金	44	47
為替差益	463	344
スクラップ売却益	180	216
雇用調整助成金	127	—
その他	47	60
営業外収益合計	898	756
営業外費用		
支払利息	509	557
その他	42	28
営業外費用合計	551	586
経常利益又は経常損失(△)	△118	1,813
特別利益		
固定資産売却益	75	19
投資有価証券売却益	—	34
補助金収入	113	137
特別利益合計	189	191
特別損失		
固定資産除売却損	158	184
中国事業関連損失	—	426
特別損失合計	158	610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	1,393
法人税、住民税及び事業税	412	446
法人税等調整額	△25	△308
法人税等合計	387	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475	1,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△475	1,255



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	57
為替換算調整勘定	6,621	4,275
退職給付に係る調整額	70	76
その他の包括利益合計	6,627	4,409
四半期包括利益	6,151	5,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,151	5,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において自己株式の取得（取得期間2023年5月19日～2023年12月31日）を決議し、当第3四半期連結累計期間においては自己株式499百万円（679,200株）の取得を実施いたしました。

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当第3四半期連結累計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は43百万円（85,015株）減少しました。

(別途積立金の取り崩し)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において今後の経営環境の変化に対応した株主還元、機動的な資本政策を可能とすることを目的に別途積立金の取り崩しを決議し、同日付で別途積立金2,000百万円を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損補填に充当いたしました。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	43,986	26,809	24,981	6,027	2,574	104,379
外部顧客への売上高	43,986	26,809	24,981	6,027	2,574	104,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,126	14	1,739	1,272	25	5,178
計	46,112	26,824	26,721	7,300	2,599	109,558
セグメント利益又は損失(△)	163	△926	23	235	157	△345

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△345
セグメント間取引消去	△120
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	47,910	35,447	24,912	5,417	5,125	118,812
外部顧客への売上高	47,910	35,447	24,912	5,417	5,125	118,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,697	6	1,424	1,966	16	6,112
計	50,608	35,453	26,337	7,383	5,141	124,925
セグメント利益又は損失(△)	598	948	△850	130	741	1,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,568
セグメント間取引消去	74
四半期連結損益計算書の営業利益	1,642

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ダイカスト事業 アジア」セグメントにおいて、量産計画が中止となったダイカスト製品に係る金型含む有形固定資産について、327百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第41条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条第の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、自己株式の取得及び消却を以下の通り実施する予定であります。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、長期経営計画である10年ビジネスプラン及び財務戦略に基づき、健全な財務体質と株主還元の両立を図る戦略的な資本政策遂行を進めており、その一環として投資機会、財務状況、株価水準等を踏まえた機動的な自己株式取得を行うための取得枠の設定を行います。

また、流通株式比率の向上及び資本効率の更なる向上を図ることを目的として、自己株式の消却を実施致します。

2. 取得の内容

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                |
| (2) 取得する株式の総数  | 600,000株を上限とする。       |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円を上限とする。         |
| (4) 自己株式の取得の期間 | 2024年2月19日～2024年8月31日 |

3. 消却の内容

- |                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                           |
| (2) 消却する株式の総数   | 530,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.03%） |
| (3) 消却予定日       | 2024年2月19日                       |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 25,546,717株                      |